

令和6年度事業実績報告書

令和7年4月30日

愛媛県議会議長 福羅 浩一 様

議員氏名

兵頭 竜



主な政務活動の実施状況について、次のとおり報告します。

1 調査研究の概要

別紙の通り

2 その他の政務活動の概要

別紙の通り



令和6年度事業実績報告書

◎防災減災対策

西日本豪雨災害から6年という月日が経過した。令和6年7月には四国霊場の僧侶による追悼祈祷が行われ、災害跡地にできた『どすこいパーク』には休日に子供たちの声が響き、また、9月には映画館のない子供たちに映画をというコンセプトのもと俳優の斎藤工氏によるシネマボードのイベントが開催されるなど、復旧復興の道を歩んでいる。

そのような中、今年の1月に能登半島、4月には本県にも被害をもたらした豊後水道を震源とする地震、先月には日向灘と相次いで大きな地震が発生し、7月には松山市緑町の土砂災害で尊い命が奪われ、台風10号は過去に経験のないようなスピードで日本各地を襲ったが、私たちはこれからもこういった自然環境と共存共栄していかなければならない。そして不測の事態に対応できる不斷の状態を作り上げていくことが求められている。

これまで正常性バイアスの重要性や非常用電源の確保、河川改修や河床掘削の重要性、地域コミュニティの希薄化における共助の確立など、西日本豪雨災害の経験をもとに様々な発信や提言をしてきた。今後も県民の生命や財産を守るためしっかりとアンテナを張りながら防災減災対策に終わりのない姿勢で活動をしていく。

●応急仮設住宅や災害廃棄物の土地の確保

私が経験した西日本豪雨災害で自らが被災者となったことで見えなかったものが見えたことが多々あった。中でも避難所の生活は非常に厳しいものがあり、現在、能登半島地震で被災された方が避難所で生活していることを考えると一日も早い移転が望まれる。避難所は多くの皆さんの支援が届き、本当に感謝しかないが、どうしても、段ボールで仕切られた空間ではプライバシーの確保ができず、それが長く続くことは精神状態が厳しくなると感じた。とりわけ、野村町という地域コミュニティが確立されていた空間だったので、まだ、やりやすかった面もあったが、くつろぎたくても本当にはくつろげない状況や女性の着替えの確保など人の目を気にする限界があり、仮設住宅の完成を指折り数えた。そのスピード感は被災者にとって重要なことだと感じている。そのためにはその土地の確保が重要であり、近年の多様化する災害を鑑みるとその備えに100%はなく、余力があればあるほど良いと考える。現況はまだ十分とは言えず、今後もしっかりと追及していきたい。

また、応急仮設住宅は役割を終えた後、解体された。西予市でそのまま残してほしいと地域から要望が挙がった。そのためには建設時に地域の状況を勘案し、

ベストな選択をすることも選択の一つである。

さらに、土地の確保の視点で言えば災害廃棄物の仮置き場の確保も併せて必要になり、その場所が多いほど、復旧のスピードが上がることは言うまでもない。実際に野村町でも数カ所設置しましたが、それでも十分とは言えずこれも余力が大きいほど支援のスピードが上がる。設置はできても運営するマンパワーもいる、過去の経験を生かしながらあらゆる想定をして公的な土地の確保をすることが求められている。

●災害ボランティアとの連携

オープンジャパン。これは西日本豪雨災害の際に西予市野村町を拠点に活動された、災害ボランティア集団である。災害当初から被災地に入り、住民とともに額に汗をかきながら復旧復興の一助になった。

当初、どこの誰かも分からない彼らの存在は受け入れがたいものがあったが、現地に入り、住民の声に耳を傾けながら作業を進める姿や、東日本大震災等での活動により培われた知見を見聞きするにつれ、信用信頼するようになり、彼らの持つ経験値を頼るようになるのに時間はかからなかった。特に、被災した自宅を改修再建する人たちにとって、床下や骨組み一つ一つの清掃など細部にわたるケアは大きな力となり、彼らの存在なしに再建はなしえなかったところも多くあった。

また、避難所や仮設住宅での暮らしの中で、あるべきものの提言や被災した子供たちを連れての四万十川でのレクリエーション、提携する企業からの物資提供などかれらには感謝しかない。また、そうした専門的見地を持つ彼らだからボランティアセンターを中心とする会議等にも参加し、行政との理解も深めていた。

拠点施設にテントを張り、状況に応じて機材を投入。全国から集まる登録ボランティアが入れ代わり立ち代わりやってくる。集団主導ではなく住民の意見を聞きながら最善の策を進めていく。公が入りきれない部分まで危険を省みず入って行く。彼らが残してくれたものは復旧復興の財産である。

災害が起こると、とるべき行動を誤ったり予期せぬ事態が発生することもあり、そうした中で舵を切り替えたり、状況に応じて臨機応変に対応しなければなりません。その中には、住民主導で行うこと、行政が行うことなどそれぞれに役割があるような気がします。そのようなことがマッチして、色々な物事が進んでいくのだらうと思います。

県が経験を軸に防災減災対策を積み上げているように、オープンジャパンの様なボランティア団体等もまた、経験を積み重ねている。県内外の災害ボランティアとの連携を図り、彼らの知見を取り入れることは防災減災対策の更なる上積みにつながっていくと考える

◎伝統文化ポーラ賞

ポーラ伝統文化振興財団による伝統文化ポーラ賞の地域賞に西予市野村町の菊地孝氏が選ばれた。今回で44回を数えるが愛媛県として初めての受賞となり、その栄に浴された菊地氏の功績はふるさとの一人としても大変誉である。

菊地氏が作る泉貨紙のルーツは戦国時代にまでさかのぼり、かつては様々な家で外貨獲得産業として営まれていた。しかし、用紙の普及等で廃業するところがほとんどとなり、今では菊地氏が唯一となっている。

その技で作られる泉貨紙は東大寺のお水取りの紙衣に用いられるほか、地元の小中学校の卒業証書や2017年に開催されたえひめ国体の賞状や欧米からもランチョンマットなどで愛されており、その価値は計り知れないものがある。

その技術は確かなものとして一緒に働いているご子息へと引き継がれようとしているが、泉貨紙を製造する道具を作る職人がいなくなり、今の道具の修繕ができないことが悩みだという。一つの産業が衰退していくと取り巻く環境も変化していくことを改めて痛感したが、この伝統産業をしっかりと守っていくことも重要なことであり、今後も、泉貨紙にとどまらず、地域産業を守る一助になれるよう、汗をかいていきたい。

◎林業振興

愛媛の人工林はその多くは50年を超え、伐採期を迎え、主伐再造林が求められている。しかし、拡大造林政策によって植林された木々で不採算のところも多く、また、再造林の後の下刈り作業の人の確保の問題など、理想と現実があるように感じる。

森林環境譲与税の一つの使い道によってこのような事情をクリアしながら進めていくことも方法の一つであり、今後も様々な角度から追及していきたい。また、間伐もしっかりと進めながら、再造林についてもエリートツリーや、杉桧だけでなく他の樹種等も視野に入れながらやっていくことも重要であると感じている。

◎医療改革

西予市にある2病院が令和7年4月からの民間移行について、市民感情が2分された。公的病院については県立病院でも令和6年度は赤字であり、7年度予算も赤字予算が計上されるなど、厳しい運営が続いている。

この要因として、コロナ禍においてコロナ病床を確保したため通常医療が100%行えず、その時の患者が戻ってこないこと、夜勤ができる看護師が圧倒的に不足していること、物価高騰によって仕入るものが上がったが、診療報酬が上がらないため、経営を圧迫していることなど、枚挙にいとまがない。

このような中、新しいこと踏み出した西予市の公立病院だが、医療の質を落とさず、地域の命を守っていかなければならない。住民の不安は尽きないがその声に耳を傾け、新しい形が将来につながるよう、今後もアンテナを張っていく。

◎その他県政課題について

物価高騰や人口減少、地域経済活性化、南予の振興対策など、私たちに課せられた課題は多い。その現場の声に耳を傾けながら、行政施策とのすり合わせや政策提言をはじめ、個々の案件に対し真摯に取り組んで活動していく。